

町民1人あたりにすると…

負担した町税 124,621円

町民税	55,283円
固定資産税	61,489円
軽自動車税	3,461円
町たばこ税	4,325円
鉱産税	63円
計	124,621円

全会計の借金と貯金

町債（借金）	700,529円
うち将来的に国から交付される金額	364,084円
基金など（貯金）	232,665円

一般会計で使ったお金（422,243円の内訳）



この数字は、令和4年3月31日現在の人口23,140人で算出しています。

商工費

商工振興費（商工振興補助金など）	9,416万円
観光費（公園等清掃管理、大津谷公園看板標識設置工事、観光PR活動など）	6,878万円

民生費

社会福祉総務費（福祉センター指定管理事業、障がい福祉事業、自立支援等事業など）	8億 395万円
老人福祉費（措置事業、長寿者褒賞事業、敬老会事業、老人クラブ助成事業、在宅福祉ネットワークシステム整備事業など）	6,434万円
介護保険事業費（広域介護保険事業、地域支援事業、介護予防支援業務など）	4億 1,300万円
福祉医療費（重度障害者、乳幼児、母子・父子家庭、児童・生徒）	2億 4,428万円
国民年金事務費	1,382万円
後期高齢者医療費（療養給付費負担金など）	2億 8,040万円
児童福祉総務費（子育て世帯への臨時特別給付金・すくすく赤ちゃん券支給事業、児童クラブ・児童館事業など）	8億 1,918万円
児童福祉事業費（公立保育園事業）	2,473万円
児童福祉運営費（各私立認定こども園に対する運営費助成、児童手当）	7億 2,576万円
障害児通所支援事業費（ことばの教室）	3,281万円

総務費

財産管理費（庁舎等修繕工事請負費、固定資産台帳整備業務委託、新地方公会計システム整備事業など）	7,618万円
コミュニティバス運行業務	1,281万円
養老鉄道存続支援事業	1億 1,174万円
町民と役場をつなぐ「まちづくり工房」プロジェクト事業	467万円
企業誘致推進対策事業	1億 1万円
ふるさと納税事業	1,001万円
交通安全対策費	757万円
「広報いけだ」発行事業	579万円
情報振興事業	3,944万円
情報ステーション池田事業	152万円
電子計算事業	3,857万円
徴税費（賦課徴収費など）	1億 97万円
戸籍住民基本台帳費	5,372万円
選挙費（選挙管理委員会費、衆議院議員総選挙費など）	1,604万円
統計調査費（経済センサス、学校基本調査など）	93万円

〈歳出〉対前年度比較

内 訳	令和3年度	令和2年度	対前年増減率(%)
民生費	34億 2,256万円	30億 3,613万円	12.7
総務費	15億 7,506万円	38億 1,773万円	△58.7
教育費	11億 3,113万円	13億 1,501万円	△14.0
衛生費	8億 8,148万円	6億 7,098万円	31.4
公債費	7億 8,923万円	7億 4,993万円	5.2
土木費	7億 0,594万円	7億 6,935万円	△8.2
農林水産業費	6億 5,412万円	6億 0,119万円	8.8
消防費	3億 7,833万円	5億 8,624万円	△35.5
商工費	1億 6,294万円	2億 1,918万円	△25.7
議会費	6,992万円	7,168万円	△2.5
災害復旧費	0万円	0万円	0.0
合計	97億 7,071万円	118億 3,742万円	△17.5

